

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成21年11月1日

至 平成22年1月31日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年3月16日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期 前連結会計年度
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高（千円）	4,507,406	4,679,343	1,603,474	1,691,115	5,976,071
経常利益（千円）	239,638	323,784	134,391	179,253	260,532
四半期（当期）純利益（千円）	125,243	163,858	70,339	94,480	129,055
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	—	697,266	—
発行済株式総数（株）	—	—	—	4,512,640	—
純資産額（千円）	—	—	3,017,833	3,103,134	3,014,943
総資産額（千円）	—	—	5,149,053	5,195,066	4,906,626
1株当たり純資産額（円）	—	—	700.58	720.39	699.91
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	29.07	38.04	16.33	21.93	29.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	58.61	59.73	61.44
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△118,889	147,490	—	—	△46,586
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△110,069	△45,628	—	—	△103,409
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,965	△81,752	—	—	△81,968
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	380,971	400,040	379,930
従業員数（人）	—	—	361	348	361

（注）1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計（会計）期間及び前事業年度に代えて前第3四半期連結累計（会計）期間及び前連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	348	（17）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当第3四半期会計期間の商品等仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		
工事標示板・標識 (千円)	235,773	—
仮設防護柵 (千円)	87,610	—
保安灯・警告灯 (千円)	129,849	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	143,292	—
その他商品 (千円)	10,615	—
小計 (千円)	607,140	—
グリーンレンタル (千円)	109,625	—
サインメディア材料 (千円)	223,032	—
合計 (千円)	939,798	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		
工事標示板・標識 (千円)	270,020	—
仮設防護柵 (千円)	111,618	—
保安灯・警告灯 (千円)	84,880	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	231,845	—
その他商品 (千円)	86,882	—
小計 (千円)	785,247	—
グリーンレンタル (千円)	289,907	—
サインメディア (千円)	615,960	—
合計 (千円)	1,691,115	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は事業等のリスクの重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は当事業年度から四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との経営成績及びキャッシュ・フローの比較は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果により生産の回復や輸出の持ち直し等、一部で回復傾向が見られましたが、厳しい雇用・所得環境の中で個人消費は低迷し、企業の設備投資も減少が続く等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共投資の一層の削減が懸念されますが、一方では、環境保全に関する社会的ニーズの高まりの中で、地球や人に優しい環境作りへの対応商品の多様化・高度化に伴い、新たな需要創造への機会も着実に進展しております。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、新たに導入したエコプリントシステムと当社独自のサインメディア戦略推進システムを活用した提案営業や、安全へのレンタルニーズに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきまして、各種ソーラー商品等の環境配慮型安全機材用品の販売強化及びNETIS商品の拡充並びに開発に取り組み、西日本を網羅する37拠点ネットワークを活かした販路の拡大・深耕を積極果敢に推進いたしました結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,691百万円、営業利益は174百万円、経常利益は179百万円、四半期純利益は94百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは144百万円の収入となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益179百万円の計上、売上債権の増加107百万円、仕入債務の増加185百万円、たな卸資産の増加111百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により234千円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、111百万円増加し、400百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	—	4,512,640	—	697,266	—	660,866

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式4,307,600	43,076	—
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	43,076	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	205,000	—	205,000	4.54
計	—	205,000	—	205,000	4.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高（円）	373	379	399	450	431	408	385	440	432
最低（円）	349	340	360	379	400	385	365	350	402

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】
 【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成22年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	400,040
受取手形及び売掛金	※3 1,623,295
商品及び製品	596,044
レンタル品	483,767
原材料及び貯蔵品	103,818
その他	97,779
貸倒引当金	△19,000
流動資産合計	3,285,744
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 306,399
土地	934,390
その他（純額）	※1 48,503
有形固定資産合計	1,289,293
無形固定資産	
のれん	1,799
その他	62,556
無形固定資産合計	64,355
投資その他の資産	
投資有価証券	228,014
その他	443,706
貸倒引当金	△116,048
投資その他の資産合計	555,672
固定資産合計	1,909,321
資産合計	5,195,066

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年1月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※3 1,283,944
未払法人税等	100,538
賞与引当金	100,000
その他	197,092
流動負債合計	1,681,575
固定負債	
長期未払金	360,605
退職給付引当金	49,751
固定負債合計	410,356
負債合計	2,091,932
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	1,850,164
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,109,363
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△6,228
評価・換算差額等合計	△6,228
純資産合計	3,103,134
負債純資産合計	5,195,066

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	379,930
受取手形及び売掛金	1,373,865
商品及び製品	589,701
レンタル品	437,196
原材料及び貯蔵品	102,453
その他	117,725
貸倒引当金	△14,983
流動資産合計	2,985,889
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 322,407
土地	934,390
その他（純額）	※1 59,791
有形固定資産合計	1,316,589
無形固定資産	
のれん	2,879
その他	45,133
無形固定資産合計	48,013
投資その他の資産	
投資有価証券	219,512
その他	450,447
貸倒引当金	△113,825
投資その他の資産合計	556,134
固定資産合計	1,920,736
資産合計	4,906,626

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,188,508
未払法人税等	94,045
賞与引当金	76,174
その他	129,599
流動負債合計	1,488,327
固定負債	
長期未払金	360,605
退職給付引当金	42,750
固定負債合計	403,355
負債合計	1,891,682
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	1,768,151
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,027,349
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△12,406
評価・換算差額等合計	△12,406
純資産合計	3,014,943
負債純資産合計	4,906,626

(2) 【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
売上高	4,507,406
売上原価	2,704,062
売上総利益	1,803,343
販売費及び一般管理費	※1 1,564,805
営業利益	238,537
営業外収益	
受取利息	371
受取配当金	3,759
雑収入	5,087
営業外収益合計	9,218
営業外費用	
支払利息	581
投資事業組合運用損	5,187
雑損失	2,349
営業外費用合計	8,118
経常利益	239,638
特別利益	
固定資産売却益	10,605
投資有価証券売却益	1,269
特別利益合計	11,875
特別損失	
固定資産除却損	※2 730
投資有価証券評価損	5,819
特別損失合計	6,550
税金等調整前四半期純利益	244,963
法人税、住民税及び事業税	84,493
法人税等調整額	35,226
法人税等合計	119,720
四半期純利益	125,243

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	
売上高	4,679,343
売上原価	2,711,738
売上総利益	1,967,604
販売費及び一般管理費	※1 1,652,653
営業利益	314,951
営業外収益	
受取利息	1,556
受取配当金	1,610
雑収入	8,112
営業外収益合計	11,280
営業外費用	
支払利息	468
投資事業組合運用損	1,949
雑損失	28
営業外費用合計	2,446
経常利益	323,784
特別利益	
固定資産売却益	139
特別利益合計	139
特別損失	
固定資産除却損	44
ゴルフ会員権売却損	857
特別損失合計	901
税引前四半期純利益	323,022
法人税、住民税及び事業税	165,700
法人税等調整額	△6,535
法人税等合計	159,164
四半期純利益	163,858

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	1,603,474
売上原価	945,601
売上総利益	657,873
販売費及び一般管理費	※1 523,313
営業利益	134,560
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	951
雑収入	2,662
営業外収益合計	3,632
営業外費用	
支払利息	237
投資事業組合運用損	3,563
営業外費用合計	3,800
経常利益	134,391
特別損失	
投資有価証券評価損	5,819
特別損失合計	5,819
税金等調整前四半期純利益	128,571
法人税、住民税及び事業税	39,800
法人税等調整額	18,431
法人税等合計	58,231
四半期純利益	70,339

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
売上高	1,691,115
売上原価	943,017
売上総利益	748,097
販売費及び一般管理費	※1 573,218
営業利益	174,879
営業外収益	
受取利息	745
受取配当金	231
雑収入	3,520
営業外収益合計	4,496
営業外費用	
支払利息	94
雑損失	28
営業外費用合計	122
経常利益	179,253
税引前四半期純利益	179,253
法人税、住民税及び事業税	71,200
法人税等調整額	13,573
法人税等合計	84,773
四半期純利益	94,480

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	244,963
減価償却費	58,336
のれん償却額	1,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,133
役員退職慰労金の支払額	△1,040
受取利息及び受取配当金	△4,131
支払利息	581
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,187
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,269
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,605
固定資産除却損	730
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,995
その他	12,011
小計	59,825
利息及び配当金の受取額	4,131
利息の支払額	△611
法人税等の支払額	△182,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,502
有形固定資産の売却による収入	8,096
投資有価証券の取得による支出	△52,588
投資有価証券の売却による収入	4,680
出資金の分配による収入	3,355
無形固定資産の取得による支出	△36,000
貸付けによる支出	△2,000
貸付金の回収による収入	1,865
その他	△6,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,069

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自平成20年5月1日
至平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△81,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,924
現金及び現金同等物の期首残高	611,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 380,971

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	323,022
減価償却費	50,101
のれん償却額	1,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,091
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,001
受取利息及び受取配当金	△3,167
支払利息	468
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,949
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	857
有形固定資産売却損益 (△は益)	△139
固定資産除却損	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,344
その他	110,444
小計	304,273
利息及び配当金の受取額	3,167
利息の支払額	△468
法人税等の支払額	△159,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,479
無形固定資産の取得による支出	△26,819
投資有価証券の取得による支出	△88
ゴルフ会員権の売却による収入	1,150
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	1,211
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△81,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,109
現金及び現金同等物の期首残高	379,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 400,040

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債算定の方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、570,379千円です。
2. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員 917千円
※3. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理をしております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 36,136千円 支払手形 24,247千円

前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、533,199千円です。
2. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員 1,125千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	697,066千円
賞与引当金繰入額	38,550
退職給付費用	16,790
法定福利費	117,558
貸倒引当金繰入額	20,910
※2. 固定資産除却損は、営業所移転等によるものであります。	

当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	732,539千円
賞与引当金繰入額	77,000
退職給付費用	25,429
法定福利費	120,114

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	236,747千円
賞与引当金繰入額	38,550
退職給付費用	5,580
法定福利費	41,990
貸倒引当金繰入額	3,624

当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	246,631千円
賞与引当金繰入額	77,000
退職給付費用	6,192
法定福利費	54,470

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	380,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>380,971千円</u>

当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	400,040千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>400,040千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,512千株
------	---------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	205千株
------	-------
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,844	19.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年1月31日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動があると認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年1月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	720.39円

前連結会計年度末 (平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	699.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	125,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,243
期中平均株式数(千株)	4,307

当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	163,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,858
期中平均株式数(千株)	4,307

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	70,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,339
期中平均株式数(千株)	4,307

当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	94,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,480
期中平均株式数(千株)	4,307

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月10日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。